

2024 年 11 月 11 日

第 22 回

JGGRコーポレートガバナンス調査（第 22 期）

JCGIndex Survey -Phase 2-

調査報告（速報）

一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所

若杉敬明 (University of Michigan Mitsui

Life Financial Research Center)

(東京大学名誉教授)

大林守 (国際基督教大学監事)

(専修大学名誉教授)

藤島裕三 (日本シェアホルダーサービス株式会社)

<http://www.jcgr.org/>

アベノミクスのコーポレートガバナンス改革の下で、資本市場によるコーポレートガバナンスへの期待もすっかり変化しました。令和元年より、JGGR は導入から定着へと新しい段階に到達したわが国のコーポレートガバナンスの調査を再開いたしました。なお、2013 年、東証と大阪証券取引所が株式市場を統合したのを契機に、東証は、上場会社の持続的な企業価値向上への動機付けを促進するために、市場区分の見直しに向けた検討を進めてきました。その結果、2022年4月4日、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の新市場区分がスタートしました。これにともない、JGGR はコーポレートガバナンス調査の対象を、第一部上場会社の大多数が移行したプライム市場上場全企業に変更しました。さらに、前回（2023 年・第 21 回）より、モニタリング・ボードを志向して質問内容を見直し、質問数を 75 問から 51 問に集約しました。

新段階のコーポレートガバナンスに則した JCGIndex の速報結果をご報告いたします。

1. 調査の概要－質問項目の内容と分類－

コーポレートガバナンスにおける現代のベスト・プラクティスは、①独立社外取締役を中心とする取締役会、②取締役と執行役員との分離、③指名、報酬および監査の機能を用いた取締役会による執行役員に対する監督、および④経営の透明性の確保、と特徴づけることができます。

このようなモデルを前提として、JCGIndexサーベイの調査票は、5つのパートの質問から構成されます。

Part I 会社の目標と最高経営責任者のリーダーシップ	10問
Part II 取締役会と取締役	14問
Part III 取締役会の監督－指名・報酬・監査－	11問
Part IV 取締役会の運営	9問
Part V 取締役会の実効性評価	7問

2. 回答企業数について

2024年9月2日に、東証プライム上場の内企業対象にコーポレートガバナンスに関するアンケート調査を開始し、本日時点で94社から回答を得ました。回答にご協力いただいた各社に心よりお礼を申し上げます。

3. スコア算出結果について

回答いただいた94社について、スコアの集計を行いました。確報において数値の改訂の可能性がります。

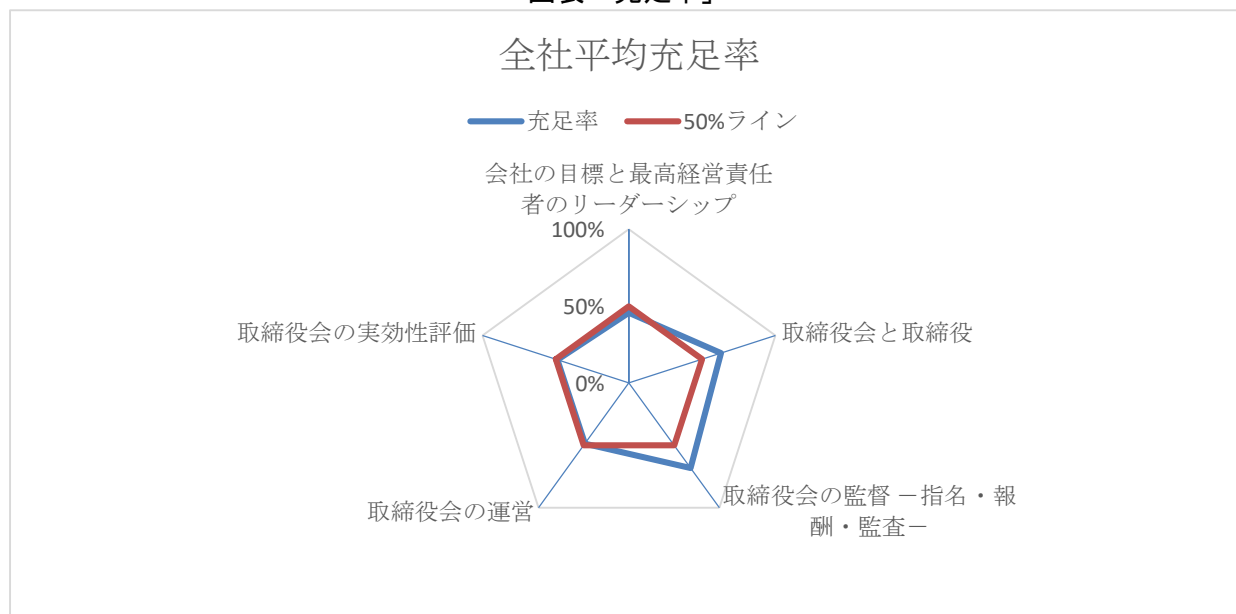
パート別得点およびJCGIndex は以下の通りです。

図表「パート別の得点」

評価の観点	全社平均	満点
会社の目標と最高経営責任者のリーダーシップ	8.6	18.8
取締役会と取締役	15.6	24.8
取締役会の監督－指名・報酬・監査－	16.1	23.6
取締役会の運営	10.0	20.5
取締役会の実効性評価	6.0	12.3
合計（=JCGIndex）	56.3	100.0

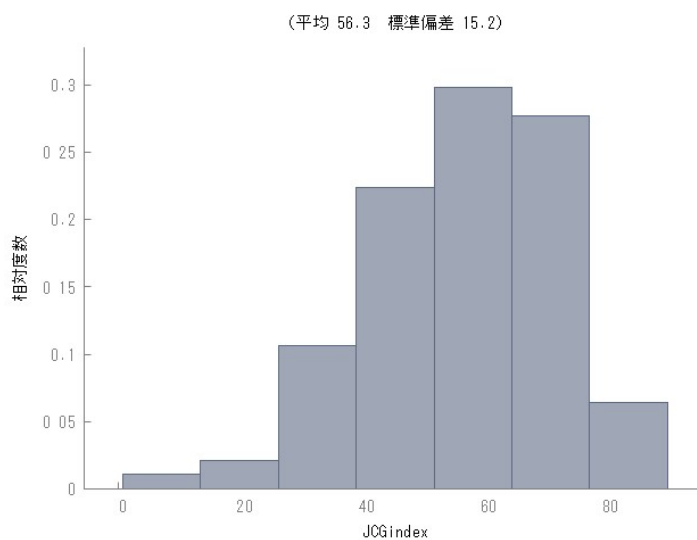
全社平均における充足率（スコア÷満点）は以下の通りです。

図表「充足率」

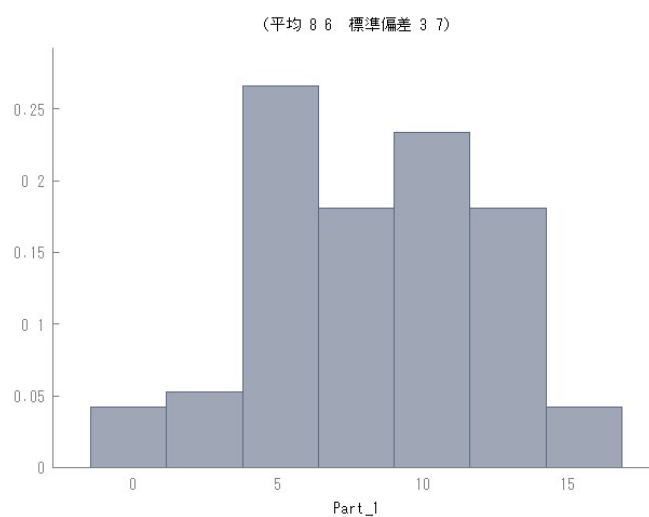


4. JCGIndex およびパート別得点の分布

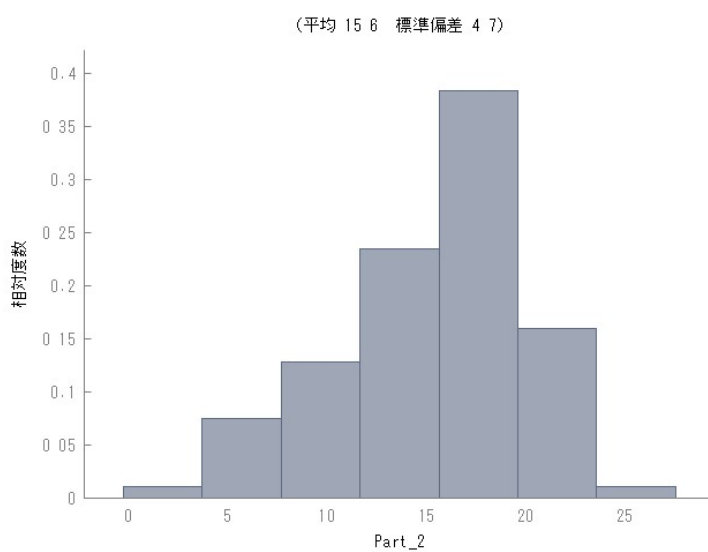
(1) JCGIndex (全体)



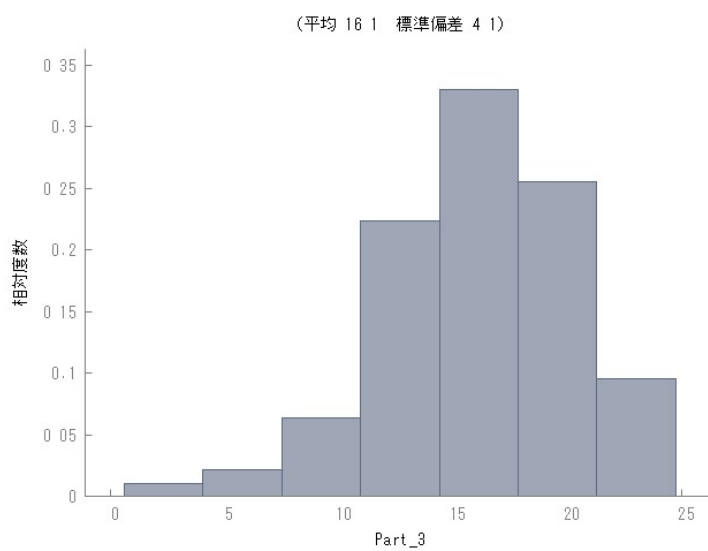
(2) 会社の目標と最高経営責任者のリーダーシップ



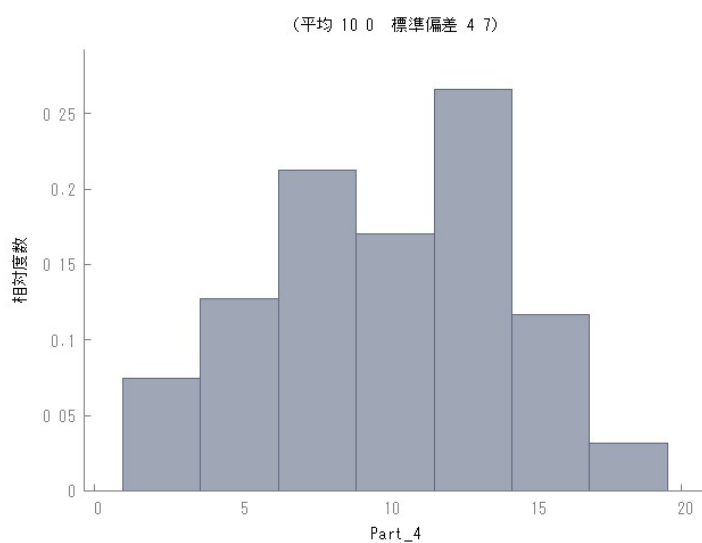
(3) 取締役会と取締役



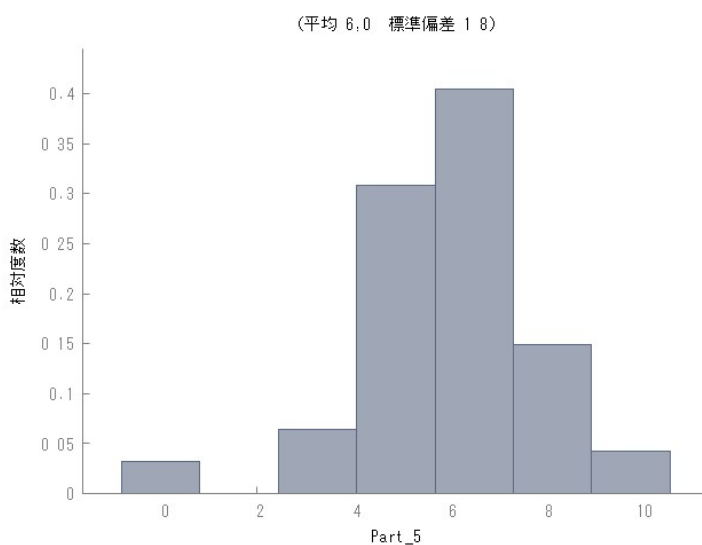
(4) 取締役会の監督 一指名・報酬・監査一



(5) 取締役会の運営



(6) 取締役会の実効性評価



5. 最終報告について

最終報告は回答会社リストおよび上位会社リストともに 2024 年 12 月 2 日に発表の予定です。なお、回答会社のガバナンスを分析したフィードバックについては文書を送付することで実施する予定です。

以上

本調査は 2008 年より University of Michigan Ross School of Business Mitsui Life Financial Research Center の援助のもとに行われております。